



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本ルツボ株式会社
コード番号 5355 URL <http://www.rutsubo.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大久保 正志

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 坂本 信治

TEL 03-3443-5551

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,006	0.1	108	△16.6	114	△21.0	75	△24.0
27年3月期第2四半期	4,002	3.4	130	△17.4	144	△10.1	99	△40.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 35百万円 (△80.5%) 27年3月期第2四半期 181百万円 (△21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	5.55	—
27年3月期第2四半期	7.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
28年3月期第2四半期	8,961		3,663		40.8	270.15		
27年3月期	9,369		3,682		39.2	271.52		

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 3,652百万円 27年3月期 3,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,400	2.9	330	39.6	370	14.2	220	32.4	16.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	14,090,400 株	27年3月期	14,090,400 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	571,685 株	27年3月期	571,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	13,518,715 株	27年3月期2Q	13,519,106 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速の影響が出てきており景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く関連業界におきましては、主要取引先である自動車関連産業は、海外市場での販売が好調に推移する一方、国内生産台数は販売の落ち込みから、前年同月比減少が続いております。

鉄鋼産業につきましては、自動車用鋼材の需要回復の遅れから生産調整が行われるなど弱含みで推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは営業と技術が一体となり、主力製品や新製品の拡販活動を積極的に推進してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は40億6百万円と前年同四半期比0.1%増の微増となりました。

利益面では、昨年から続く円安による原料価格の上昇により利益率が低下したため、営業利益は1億8百万円（前年同四半期比16.6%減）、経常利益は1億1千4百万円（前年同四半期比21.0%減）、親会社に帰属する四半期純利益は7千5百万円（前年同四半期比24.0%減）といずれも前年同四半期比減益になりました。

①事業の分野別業績

鑄造市場向けは、国内自動車生産台数は前年比減少しておりますが、売上高は19億1千3百万円（売上高比率47.8%）と前年同四半期比0.1%増加いたしました。

鉄鋼市場向けは、高炉の炉修工事の減少により、売上高は6億7千5百万円（売上高比率16.8%）と前年同四半期比3.1%減少いたしました。

溶解炉・環境関連市場向けは、新設の炉の受注や炉修工事が増加したことにより、売上高は9億4千8百万円（売上高比率23.7%）と前年同四半期比8.1%増加いたしました。

海外市場向けは、アジア市場における炉の受注や炉修工事が減少したため、売上高は3億円（売上高比率7.5%）と前年同四半期比12.1%減少いたしました。

不動産事業は、売上高1億7千万円（売上高比率4.2%）と前年同四半期比3.0%減少いたしました。

②事業の種類別セグメントの業績

種類別セグメントの売上高は、耐火物事業の売上高は28億4千4百万円（売上高比率70.8%）と前年同四半期比1.1%減少し、営業利益は9千2百万円となりました。溶解炉・環境関連市場向けのエンジニアリング事業の売上高は10億6百万円（売上高比率25.0%）と前年同四半期比4.5%増加し、営業利益は1億4千4百万円となりました。不動産事業の売上高は1億7千万円（売上高比率4.2%）と前年同四半期比3.0%減少し、営業利益は9千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末比2億8千9百万円（5.0%）減少し、55億2千8百万円となりました。主なものは、現金及び預金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末比1億1千9百万円（3.3%）減少し、34億3千3百万円となりました。主なものは、投資有価証券の評価差額によるものです。

これにより、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比4億8百万円（4.4%）減少し、89億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末比2億9千4百万円（7.8%）減少し、34億9千3百万円となりました。主なものは、支払手形及び電子記録債務の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末比9千6百万円（5.0%）減少し、18億6百万円となりました。主なものは、長期借入金の減少によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1千9百万円（0.5%）減少し、36億6千3百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は40.8%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期以降につきましては、景気の先行き及び関連業界の業績が不透明であるため、平成27年5月14日に公表しました平成26年3月期の通期連結・個別業績予想の修正は行っておりません。

なお、業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組換えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。